

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第132期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 真

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 柴野 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 柴野 洋一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第131期 中間連結会計期間 | 第132期 中間連結会計期間 | 第131期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 | 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 | 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 |
| 売上高 (百万円) | 158,476 | 154,752 | 315,978 |
| 経常利益 (百万円) | 14,266 | 12,487 | 26,090 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円) | 10,814 | 8,928 | 14,476 |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円) | 21,654 | 2,265 | 22,653 |
| 純資産額 (百万円) | 251,703 | 239,916 | 246,126 |
| 総資産額 (百万円) | 346,953 | 327,073 | 340,471 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 158.07 | 135.48 | 211.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | 158.00 | 135.43 | 211.89 |
| 自己資本比率 (%) | 72.3 | 73.1 | 72.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 11,932 | 13,608 | 33,715 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 11,759 | 5,719 | 24,666 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 5,564 | 10,948 | 12,332 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円) | 49,178 | 46,724 | 50,703 |

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は半導体・電子部品関連製品が引き続き堅調に推移したものの、韓国・台湾子会社の閉鎖や為替などの影響もあり前年同期を下回りました。利益面は原燃料価格の上昇や人件費を含む固定費の増加に加え、為替影響などにより前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、売上高は154,752百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は12,767百万円（同6.7%減）、経常利益は12,487百万円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,928百万円（同17.4%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

| | 前中間 連結会計期間 | 当中間 連結会計期間 | 前年同期比 | |
|-----------|---------------|---------------|--------------|----------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 百万円 92,434 | 百万円 89,865 | 百万円 2,569 | % 2.8 |
| 印刷情報材事業部門 | 73,541 | 71,324 | 2,217 | 3.0 |
| 産業工材事業部門 | 18,893 | 18,541 | 352 | 1.9 |
| 営業利益 | 3,558 | 1,673 | 1,884 | 53.0 |

当セグメントの売上高は国内では堅調であったものの、米国子会社において売上構成および為替などの影響を受けたこともあり89,865百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業利益については米国での売上高減少や国内および米国で固定費が増加した影響などにより1,673百万円（同53.0%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では医薬および物流用は前年同期並みに推移しましたが、食品関連やアイキャッチ用並びに飲料キャンペーン用などは低調に推移しました。海外では米国で販売数量は増加したものの売上構成および為替などの影響により減少しました。また、中国およびアセアン地域においても低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は71,324百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

<産業工材事業部門>

国内では防犯用・日射調整用ウインドーフィルムが増加したほか、自動車用粘着製品も堅調に推移しました。海外では米国で防犯用ウインドーフィルムの需要が低迷したほか、アセアン地域で自動車用粘着製品が減少しました。この結果、当事業部門の売上高は18,541百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(電子・光学関連)

| | 前中間 連結会計期間 | 当中間 連結会計期間 | 前年同期比 | |
|------------------|---------------|---------------|--------------|----------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 百万円 48,146 | 百万円 46,946 | 百万円 1,200 | % 2.5 |
| アドバンストマテリアルズ事業部門 | 41,655 | 42,675 | 1,019 | 2.4 |
| オプティカル材事業部門 | 6,491 | 4,271 | 2,219 | 34.2 |
| 営業利益 | 9,485 | 10,456 | 970 | 10.2 |

当セグメントの売上高は半導体・電子部品関連製品が好調に推移しましたが、韓国・台湾子会社の閉鎖の影響もあり46,946百万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益については増産体制強化のために導入した新設備の減価償却費や人件費などの固定費は増加しましたが、半導体・電子部品関連製品の販売数量の増加により10,456百万円（同10.2%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

< アドバンストマテリアルズ事業部門 >

半導体関連粘着テープは生成 A I 関連の需要増加などにより堅調に推移しましたが、半導体関連装置については H B M 製造用の受注が一巡したことにより減少となりました。積層セラミックコンデンサ関連テープはデータセンターやスマートフォン向けなどのハイエンド用の需要増加により堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は42,675百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

< オプティカル材事業部門 >

O L E D ディスプレイ用粘着テープは堅調であったものの、韓国・台湾子会社の閉鎖の影響もあり売上高は減少しました。この結果、当事業部門の売上高は4,271百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

| | 前中間 連結会計期間 | 当中間 連結会計期間 | 前年同期比 | |
|---------|---------------|---------------|-----------|----------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 百万円 17,894 | 百万円 17,940 | 百万円 45 | % 0.3 |
| 洋紙事業部門 | 7,584 | 7,357 | 226 | 3.0 |
| 加工材事業部門 | 10,310 | 10,582 | 271 | 2.6 |
| 営業利益 | 615 | 592 | 22 | 3.7 |

当セグメントの売上高は洋紙事業については総じて低調に推移したものの、加工材事業において剥離紙や剥離フィルムが堅調であったことにより17,940百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益については加工材事業で増販効果があったものの人件費などの固定費増加をカバーするに至らず592百万円（同3.7%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

< 洋紙事業部門 >

工業用特殊紙は堅調に推移したものの、主力のカラー封筒用紙や耐油耐水紙は需要減少により低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は7,357百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

< 加工材事業部門 >

合成皮革用工程紙は減少したものの、一般粘着製品用剥離紙、炭素繊維複合材料用工程紙、光学関連製品用剥離フィルムが需要増加により好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は10,582百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は327,073百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,398百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

| | |
|----------------------|----------|
| ・「現金及び預金」の減少 | 5,617百万円 |
| ・「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加 | 2,388百万円 |
| ・「棚卸資産」の減少 | 2,706百万円 |
| ・「流動資産その他」の減少 | 1,305百万円 |
| ・「有形固定資産」の減少 | 2,347百万円 |
| ・「のれん」の減少 | 3,031百万円 |

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は87,156百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,188百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

| | |
|---------------|----------|
| ・「短期借入金」の減少 | 1,000百万円 |
| ・「未払法人税等」の減少 | 1,386百万円 |
| ・「流動負債その他」の減少 | 3,058百万円 |
| ・「長期借入金」の減少 | 988百万円 |

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は239,916百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,209百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

| | |
|----------------|----------|
| ・「利益剰余金」の増加 | 5,561百万円 |
| ・「自己株式」の減少 | 5,112百万円 |
| ・「為替換算調整勘定」の減少 | 6,565百万円 |

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は46,724百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,978百万円の減少となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較して1,675百万円増加の13,608百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

| | |
|---------------------|----------|
| ・「税金等調整前中間純利益」の減少 | 1,863百万円 |
| ・「売上債権の増減額」の減少 | 1,312百万円 |
| ・「棚卸資産の増減額」の増加 | 3,800百万円 |
| ・「仕入債務の増減額」の増加 | 5,112百万円 |
| ・「法人税等の支払額又は還付額」の減少 | 2,522百万円 |

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較して6,040百万円増加の 5,719百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

| | |
|----------------------|----------|
| ・「定期預金の預入による支出」の減少 | 1,438百万円 |
| ・「定期預金の払戻による収入」の増加 | 3,359百万円 |
| ・「有形固定資産の取得による支出」の増加 | 4,668百万円 |

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較して5,383百万円減少の 10,948百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

| | |
|--------------------|----------|
| ・「自己株式の取得による支出」の減少 | 5,238百万円 |
|--------------------|----------|

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5,721百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 72,488,740 | 72,488,740 | 東京証券取引所 プライム市場 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 72,488,740 | 72,488,740 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2025年9月30日 | | 72,488,740 | | 23,355 | | 26,971 |

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|---|
| 日本製紙株式会社 | 東京都北区王子1丁目4番1号 | 196,598 | 30.02 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂1丁目8番1号 | 60,720 | 9.27 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 43,732 | 6.67 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号) | 13,807 | 2.10 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行) | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1) | 13,771 | 2.10 |
| 庄司 たみ江 | 東京都文京区 | 12,969 | 1.98 |
| リンテック従業員持株会 | 東京都板橋区本町23-23 | 12,427 | 1.89 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 10,937 | 1.67 |
| 塩飽 恵以子 | 東京都港区 | 9,635 | 1.47 |
| モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 | 9,210 | 1.40 |
| 計 | - | 383,808 | 58.61 |

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が70,070百株あります。
2 百株未満は切り捨てて表示しております。
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行が所有する株式はすべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,007,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| | (相互保有株式) 普通株式 87,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 65,341,600 | 653,416 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 53,140 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 72,488,740 | | |
| 総株主の議決権 | | 653,416 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) リンテック株式会社 | 東京都板橋区 本町23番23号 | 7,007,000 | - | 7,007,000 | 9.66 |
| (相互保有株式) 熊谷産業株式会社 | 埼玉県熊谷市 万吉3724番地1 | 85,000 | - | 85,000 | 0.11 |
| 桜井株式会社 | 東京都台東区池之端 1丁目2番18号 | 2,000 | - | 2,000 | 0.00 |
| 計 | | 7,094,000 | - | 7,094,000 | 9.78 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 55,511 | 49,893 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 64,701 | 67,090 |
| 棚卸資産 | 64,054 | 61,348 |
| その他 | 8,666 | 7,360 |
| 貸倒引当金 | 166 | 312 |
| 流動資産合計 | 192,767 | 185,380 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 48,373 | 48,770 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 39,961 | 41,074 |
| 土地 | 13,573 | 13,359 |
| 建設仮勘定 | 6,645 | 4,050 |
| その他（純額） | 8,377 | 7,329 |
| 有形固定資産合計 | 116,931 | 114,584 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 11,771 | 8,739 |
| その他 | 3,165 | 2,916 |
| 無形固定資産合計 | 14,936 | 11,655 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 15,924 | 15,561 |
| 貸倒引当金 | 88 | 108 |
| 投資その他の資産合計 | 15,835 | 15,453 |
| 固定資産合計 | 147,703 | 141,693 |
| 資産合計 | 340,471 | 327,073 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年 3 月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日) |
|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 40,350 | 40,700 |
| 短期借入金 | 1,300 | 300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,837 | 1,962 |
| 未払法人税等 | 4,998 | 3,611 |
| 賞与引当金 | 2,716 | 2,732 |
| 役員賞与引当金 | 76 | 46 |
| その他 | 18,710 | 15,651 |
| 流動負債合計 | 69,989 | 65,004 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,794 | 2,806 |
| リース債務 | 3,414 | 3,117 |
| 環境対策引当金 | 111 | 111 |
| 退職給付に係る負債 | 14,672 | 14,967 |
| その他 | 2,361 | 1,150 |
| 固定負債合計 | 24,355 | 22,152 |
| 負債合計 | 94,345 | 87,156 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,355 | 23,355 |
| 資本剰余金 | 26,627 | 26,644 |
| 利益剰余金 | 169,969 | 175,531 |
| 自己株式 | 11,703 | 16,816 |
| 株主資本合計 | 208,250 | 208,715 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 591 | 510 |
| 為替換算調整勘定 | 34,616 | 28,050 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,855 | 1,865 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37,063 | 30,426 |
| 新株予約権 | 54 | 42 |
| 非支配株主持分 | 758 | 732 |
| 純資産合計 | 246,126 | 239,916 |
| 負債純資産合計 | 340,471 | 327,073 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 158,476 | 154,752 |
| 売上原価 | 117,306 | 114,097 |
| 売上総利益 | 41,169 | 40,654 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 27,482 | 1 27,886 |
| 営業利益 | 13,687 | 12,767 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 358 | 308 |
| 受取配当金 | 271 | 116 |
| 固定資産売却益 | 71 | 0 |
| 受取保険金 | 62 | 1 |
| 補助金収入 | 12 | 145 |
| その他 | 141 | 111 |
| 営業外収益合計 | 918 | 684 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 217 | 171 |
| 固定資産除却損 | 50 | 122 |
| 為替差損 | 16 | 574 |
| 支払補償費 | 6 | 1 |
| その他 | 48 | 95 |
| 営業外費用合計 | 338 | 964 |
| 経常利益 | 14,266 | 12,487 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 224 | 199 |
| 固定資産売却益 | 59 | - |
| 特別利益合計 | 284 | 199 |
| 税金等調整前中間純利益 | 14,550 | 12,686 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,095 | 3,897 |
| 法人税等調整額 | 362 | 143 |
| 法人税等合計 | 3,733 | 3,754 |
| 中間純利益 | 10,817 | 8,932 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 2 | 4 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 10,814 | 8,928 |

【中間連結包括利益計算書】

| | (単位：百万円) | |
|----------------|--|--|
| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
| 中間純利益 | 10,817 | 8,932 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 121 | 80 |
| 為替換算調整勘定 | 11,016 | 6,596 |
| 退職給付に係る調整額 | 58 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 10,836 | 6,667 |
| 中間包括利益 | 21,654 | 2,265 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 21,607 | 2,291 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 46 | 26 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| (単位：百万円) | | |
|------------------------|--|--|
| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 14,550 | 12,686 |
| 減価償却費 | 6,310 | 6,140 |
| のれん償却額 | 2,307 | 2,196 |
| 退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ） | 363 | 317 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少 ） | 22 | 182 |
| 受取利息及び受取配当金 | 630 | 425 |
| 支払利息 | 217 | 171 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少 ） | 923 | - |
| 製品保証引当金の増減額（ は減少 ） | 156 | - |
| 固定資産売却損益（ は益 ） | 131 | 0 |
| 固定資産除却損 | 21 | 38 |
| 売上債権の増減額（ は増加 ） | 1,998 | 3,311 |
| 棚卸資産の増減額（ は増加 ） | 3,185 | 615 |
| 仕入債務の増減額（ は減少 ） | 3,854 | 1,257 |
| 補助金収入 | 12 | 145 |
| 投資有価証券売却損益（ は益 ） | 224 | 199 |
| その他 | 1,581 | 1,128 |
| 小計 | 14,214 | 18,394 |
| 利息及び配当金の受取額 | 590 | 422 |
| 利息の支払額 | 235 | 181 |
| 補助金の受取額 | 12 | 145 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ） | 2,648 | 5,171 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,932 | 13,608 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,626 | 4,065 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,157 | 5,516 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 11,913 | 7,245 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 197 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 133 | 281 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 520 | 347 |
| その他 | 38 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,759 | 5,719 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少 ） | 1,100 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 977 | 900 |
| 配当金の支払額 | 3,009 | 3,362 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 5,239 |
| その他 | 475 | 445 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,564 | 10,948 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,173 | 919 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ） | 3,218 | 3,978 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 52,396 | 50,703 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 49,178 | 46,724 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|----------|-------------------------|---------------------------|
| 商品及び製品 | 20,988百万円 | 19,950百万円 |
| 仕掛品 | 25,434百万円 | 24,692百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 17,631百万円 | 16,704百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|------------|--|--|
| 運送費及び保管費 | 2,873百万円 | 2,857百万円 |
| 給料及び手当 | 7,002百万円 | 7,106百万円 |
| 退職給付費用 | 154百万円 | 181百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 772百万円 | 830百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 28百万円 | 46百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 16百万円 | 178百万円 |
| 減価償却費 | 1,192百万円 | 1,226百万円 |
| 研究開発費 | 5,007百万円 | 5,721百万円 |

2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 53,009百万円 | 49,893百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 3,831百万円 | 3,168百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 49,178百万円 | 46,724百万円 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|-------|
| 2024年 5月 8日 取締役会 | 普通株式 | 3,009 | 44 | 2024年 3月31日 | 2024年 6月 5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|-------|
| 2024年11月 7日 取締役会 | 普通株式 | 3,421 | 50 | 2024年 9月30日 | 2024年11月29日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|-------|
| 2025年 5月 8日 取締役会 | 普通株式 | 3,367 | 50 | 2025年 3月31日 | 2025年 6月 5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|-------|
| 2025年11月 7日 取締役会 | 普通株式 | 3,601 | 55 | 2025年 9月30日 | 2025年11月27日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|----------------|-------------|--------------|---------|--------------|-------------------------------|
| | 印刷材・産 業工材関連 | 電子・光学 関連 | 洋紙・加工 材関連 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 92,434 | 48,146 | 17,894 | 158,476 | - | 158,476 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 36 | 6 | 7,200 | 7,243 | 7,243 | - |
| 計 | 92,471 | 48,153 | 25,095 | 165,719 | 7,243 | 158,476 |
| セグメント利益 | 3,558 | 9,485 | 615 | 13,659 | 27 | 13,687 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|----------------|-------------|--------------|---------|--------------|-------------------------------|
| | 印刷材・産 業工材関連 | 電子・光学 関連 | 洋紙・加工 材関連 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 89,865 | 46,946 | 17,940 | 154,752 | - | 154,752 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 35 | 29 | 7,396 | 7,461 | 7,461 | - |
| 計 | 89,900 | 46,975 | 25,336 | 162,213 | 7,461 | 154,752 |
| セグメント利益 | 1,673 | 10,456 | 592 | 12,722 | 45 | 12,767 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----|----------------|-------------|--------------|---------|
| | 印刷材・産業工 材関連 | 電子・光学 関連 | 洋紙・加工材 関連 | |
| 日本 | 28,862 | 13,568 | 13,747 | 56,179 |
| アジア | 11,227 | 32,597 | 3,426 | 47,251 |
| 米国 | 44,169 | 995 | 176 | 45,341 |
| その他 | 8,175 | 984 | 544 | 9,704 |
| 合計 | 92,434 | 48,146 | 17,894 | 158,476 |

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----|----------------|-------------|--------------|---------|
| | 印刷材・産業工 材関連 | 電子・光学 関連 | 洋紙・加工材 関連 | |
| 日本 | 29,331 | 14,448 | 14,205 | 57,985 |
| アジア | 10,531 | 29,953 | 3,151 | 43,635 |
| 米国 | 42,450 | 1,414 | 114 | 43,979 |
| その他 | 7,552 | 1,130 | 468 | 9,151 |
| 合計 | 89,865 | 46,946 | 17,940 | 154,752 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|--|--|--|
| (1) 1 株当たり中間純利益 | 158円07銭 | 135円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 10,814 | 8,928 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円) | 10,814 | 8,928 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 68,417 | 65,900 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 | 158円00銭 | 135円43銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 29 | 27 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月8日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 3,367百万円 |
| 1株当たりの金額 | 50円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年6月5日 |

また、第132期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-------------|
| 配当金の総額 | 3,601百万円 |
| 1株当たりの金額 | 55円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年11月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

リンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 琴 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。